

貸借対照表

2017年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	152,803,300,404	148,894,686,808	3,908,613,596
有形固定資産	103,959,805,364	103,632,308,282	327,497,082
土地	31,555,775,031	31,555,775,031	0
建物	56,296,946,906	54,194,556,793	2,102,390,113
構築物	2,008,211,254	1,928,222,379	79,988,875
教育研究用機器備品	2,310,187,769	2,557,071,024	△ 246,883,255
管理用機器備品	118,104,920	93,872,711	24,232,209
図書	11,407,585,840	11,363,660,304	43,925,536
車両	2	2	0
建設仮勘定	262,993,642	1,939,150,038	△ 1,676,156,396
特定資産	36,724,683,215	34,416,700,760	2,307,982,455
第3号基本金引当特定資産	10,921,611,386	10,921,336,200	275,186
退職給与引当特定資産	4,239,432,085	3,939,432,085	300,000,000
特定目的引当資産	11,180,705,561	7,572,998,292	3,607,707,269
施設設備整備引当特定資産	10,382,934,183	11,982,934,183	△ 1,600,000,000
その他の固定資産	12,118,811,825	10,845,677,766	1,273,134,059
借地権	977,000	977,000	0
電話加入権	27,461,518	27,461,518	0
施設利用権	4	1,544,265	△ 1,544,261
教育研究用ソフトウェア	2,722,335	42,273	2,680,062
管理用ソフトウェア	14,027,148	21,860,292	△ 7,833,144
有価証券	113,040,846	113,040,846	0
収益事業元入金	3,655,389,165	3,655,389,165	0
長期貸付金	2,623,216,631	2,945,477,543	△ 322,260,912
長期前払金	25,416,943	50,691,144	△ 25,274,201
金銭信託	5,642,004,675	4,028,638,160	1,613,366,515
保証金	14,527,000	527,000	14,000,000
預託金	28,560	28,560	0
流動資産	14,513,746,422	12,944,915,622	1,568,830,800
現金預金	13,318,542,596	11,258,539,274	2,060,003,322
未収入金	622,702,518	1,121,114,841	△ 498,412,323
短期貸付金	396,695,054	416,329,665	△ 19,634,611
前払金	170,983,179	143,853,784	27,129,395
立替金	4,823,075	5,078,058	△ 254,983
資産の部合計	167,317,046,826	161,839,602,430	5,477,444,396
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	14,861,550,424	15,674,789,912	△ 813,239,488
長期借入金	5,472,070,000	6,360,930,000	△ 888,860,000
長期未払金	27,418,525	12,792,330	14,626,195
退職給与引当金	9,362,061,899	9,301,067,582	60,994,317
流動負債	13,642,743,079	12,270,332,402	1,372,410,677
短期借入金	888,860,000	888,860,000	0
未払金	2,583,614,843	700,567,868	1,883,046,975

科 目	本年度末	前年度末	増 減
前受金	6,166,163,200	6,690,876,300	△ 524,713,100
預り金	4,004,105,036	3,990,028,234	14,076,802
負債の部合計	28,504,293,503	27,945,122,314	559,171,189
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	163,194,630,486	159,845,061,472	3,349,569,014
第1号基本金	149,959,019,100	146,423,725,272	3,535,293,828
第3号基本金	10,921,611,386	10,921,336,200	275,186
第4号基本金	2,314,000,000	2,500,000,000	△ 186,000,000
繰越収支差額	△ 24,381,877,163	△ 25,950,581,356	1,568,704,193
翌年度繰越収支差額	△ 24,381,877,163	△ 25,950,581,356	1,568,704,193
純資産の部合計	138,812,753,323	133,894,480,116	4,918,273,207
負債及び純資産の部合計	167,317,046,826	161,839,602,430	5,477,444,396

[注記事項]

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、期末要支給額12,385,507,130円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金、立替金に係る収入と支出は相殺して表示している。

学生寮その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…補助活動に係る収支は総額で表示している。

2 重要な会計方針の変更等

…記載すべき事項はない。

3 減価償却額の累計額の合計額

52,717,076,287 円

4 徴収不能引当金の合計額

18,241,411 円

5 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地

4,645,905,641 円

6 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

6,763,050,556 円

7 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

…第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8 その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券等(金銭信託を含む)の時価情報

① 総括表

(単位:円)

	当年度(平成29年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの(注1)	30,018,131,229	34,811,725,486	4,793,594,257
時価が貸借対照表計上額を超えないもの(注2)	2,750,000,000	2,720,568,924	△ 29,431,076
合 計	32,768,131,229	37,532,294,410	4,764,163,181
時価のない有価証券	113,040,846		
総 合 計	32,881,172,075		

以下の複合金融商品を保有している。

(注1) 為替連動債(貸借対照表計上額 101,115,000円、時価 210,672,000円、差額 109,557,000円)

(注2) 為替連動債(貸借対照表計上額 250,000,000円、時価 225,350,000円、差額 △24,650,000円)、
なお、金融派生商品の評価損益については、上記差額に含まれている。

② 明細表

(単位:円)

種類	当年度(平成29年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	351,115,000	436,022,000	84,907,000
株 式	7,878,700	2,987,394,564	2,979,515,864
金 銭 信 託	32,409,137,529	34,108,877,846	1,699,740,317
貸 付 信 託	-	-	-
合 計	32,768,131,229	37,532,294,410	4,764,163,181
時価のない有価証券	113,040,846		
総 合 計	32,881,172,075		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

①

名 称	株式会社 アイビー・シー・エス				
事業内容	食堂経営・結婚式・宴会及び集会場の経営・損害保険代理業・教科書、教材、学用品及び家庭電気製品の販売他				
資 本 金	100,000,000円	200,000株			
学校法人の出資状況	100,000,000円	200,000株	総資本金額に占める割合100%		
出資の状況	昭和43年12月6日	15,000,000 円	30,000 株		
	昭和61年3月25日	15,000,000 円	30,000 株		
	平成14年12月10日	70,000,000 円	140,000 株		
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位:円)				
	当該会社からの受入額	配当金	15,000,000	家賃	162,194,400
		雑収入	5,327,030	寄付金	19,860,226
		施設設備利用料	25,655,065	合 計	228,036,721
	当該会社への支払額	教育研究経費	1,580,622,037	備品	8,887,284
		管理経費等	250,309,961	図書	10,748,572
			合 計	1,850,567,854	
(単位:円)					
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高	
当該会社への出資金等	100,000,000	0	0	100,000,000	
当該会社への立替金	4,873,585	43,289,075	44,229,485	3,933,175	
当該会社への未払金	33,091,945	33,091,945	23,155,065	23,155,065	
当該会社からの未収入金	1,781,500	2,482,267	1,781,500	2,482,267	
保 証 債 務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。				

②

名 称	AGDマテリアル株式会社				
事業内容	エピタキシャルダイヤモンド等製品の製造及び販売その他の処分他				
資 本 金	47,500,000円	4,750株			
学校法人の出資状況	27,400,000円	2,740株	総資本金額に占める割合57.7%		
出資の状況	平成19年10月1日	19,900,000 円	1,990 株		
	平成20年1月11日	7,500,000 円	750 株		
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位:円)				
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	27,400,000	0	0	27,400,000
保 証 債 務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。				

③

名 称	青山学院ヒューマン・イノベーション・コンサルティング株式会社			
事業内容	産・官・学の協働事業に関わる調査解析、事業開発・推進、ならびにコンサルティング業務他			
資 本 金	16,000,000円	320株		
学校法人の出資状況	10,000,000円	200株	総資本金額に占める割合62.5%	
出資の状況	平成20年12月4日	10,000,000 円	200 株	
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位:円)			
	当該会社からの受入額	家賃	648,000	
(単位:円)				
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への立替金	18,883	113,577	122,511	9,949
当該会社からの前受金	54,000	54,000	54,000	54,000
保 証 債 務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。			

(3) 偶発債務

…記載すべき事項はない。

(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	115,877,705 円	51,521,997 円
管理用機器備品	997,920 円	399,168 円
車 両	6,392,196 円	4,267,543 円
教育研究用用品	1,675,080 円	1,005,048 円
教育研究用消耗品	2,874,180 円	1,197,575 円

(5) 関連当事者との取引

…記載すべき事項はない。

(6) 後発事象

…記載すべき事項はない。

(7) 本学の年金制度については、1974年4月1日以降就任者の制度適用を中止し、年金制度加入者においては、1999年7月1日現在在職する教職員が、それ以降退職した時は、終身年金ではなく、確定年金（一時金又は年数限定年金）に変更している。当該制度における年金信託契約に基づく年金資産は、2017年3月31日現在 1,089百万円で、責任準備金は数理計算の都合上前期末の2016年3月31日現在5,148百万円となっている。なお、上記の責任準備金と年金資産との差額については、2006年度より15年間で解消する措置がとられている。